

# 学校法人 コミュニケーションアート 東京デザインテクノロジーセンター専門学校 学校関係者評価委員会 会議資料

【令和3年3月29日実施】

令和2年度自己点検自己評価(令和2年4月1日～令和3年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価	点検・評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
1 教育理念・目的・育人人材像	1-1 理念・目的・育人人材像は定められているか	3	<p>学校法人コミュニケーションアート 東京デザインテクノロジーセンター専門学校は、滋慶学園グループに属し、「職業人教育を通して社会に貢献する」ことをミッション(使命)としている。</p> <p>「3つの教育理念」(「実学教育」「人間教育」「国際教育」)を实践し「4つの信頼」(①学生・保護者からの信頼 ②高等学校からの信頼 ③業界からの信頼 ④地域からの信頼)を得られる学校を目指している。</p> <p>教育理念に基づき、東京デザインテクノロジーセンター専門学校は、『産学連携教育』を教育の柱として実践力を養い、業界が求める人材を業界と共に育成する。また、プロとして必要な知識力・技術力と合わせホスピタリティマインド、コミュニケーション力、チームワークなどこれからの業界に求められる人材を育成し輩出。日本の職業訓練校のMIT(マサチューセッツ工科大学)を目指している。</p> <p>“TECH.C.はコンピュータを使って、「創造力」を仕事にする学校”として、多くの人々に喜んでもらえる、感動してもらえるものづくりができる人材の育成を実践している。</p>	<p>「滋慶学園グループ」は、「職業人教育を通じて社会に貢献する」ことをミッションに掲げており、本校も「3つの教育理念」(実学教育、人間教育、国際教育)を实践し、「4つの信頼」(学生・保護者からの信頼、高等学校からの信頼、業界からの信頼、地域からの信頼)を得ることをコンセプトに掲げ、教育にあたっている。</p> <p>業界を代表する企業との産学連携を中心に実践教育を実施。業界の環境の変化をいち早く捉え、益々需要が高まるテクノロジー・クリエイティブ分野において、活躍できる人材育成を实践。</p> <p>業界の動向をしっかりと見据え、業界との意見交換も参考に、カリキュラムの構築や講師招聘、特別講義、業界研修を実施。企業課題・プロジェクトを通して技術・知識の他、プロとして必要な心構え、創造力(アイディア)、コミュニケーション力、リーダーシップ、チームワーク、ホスピタリティマインドを身に付けさせることに努めている。</p> <p>また「自己実現」の為、自分らしさを活かし、「Wメジャーカリキュラム」などを活用しキャリア形成に取り組むとともに、国際教育として海外実学研修や語学教育、さらには留学生との交流を通じて、グローバルに活躍できる人材育成を实践している。</p>	3・2・1	<p>特別講義や進級展などで学校に来た際に学生と触れ合う機会が多くあり、特に海外からの留学生のレベルの高い熱意が感じられる。言葉を含めたコミュニケーションに力を入れていることがわかった。(河崎様)</p> <p>企業プロジェクトなどで実習に費やす時間が多く取られており、学生はこのような場面で役割を勉強する場でもあると思う。専門学校と大学との大きな違いは社会性を身に付ける機会が多くあること。一人でやるんじゃなくてチームでやることを体験でき、企業プロジェクトは大いに取り組んでいいと思う。(今西様)</p>
	1-2 学校の特色は何か					
	1-3 学校の将来構想を抱いているか					
2 学校運営	2-4 運営方針は定められているか	3	<p>滋慶学園グループの示す、毎年の長期・中期・短期展望を基に、事業計画を毎年作成している。事業計画は、法人常務理事会、法人理事会の決議を受け、承認を得ている。それを受け、学校では事業計画を全教職員への周知に努めている。</p> <p>事業計画においては、グループ全体の方針や方向性、組織、各部署における目標や取り組み、職務分掌、各種会議及び研修等々について明確に明記されている。運営組織は、事業計画の核をなす組織目的、運営方針、実行方針と実行計画に基づいたものである。単年度の運営も、中期計画の視点にたって行っている。</p> <p>事業計画書の組織図には学校に係わる人材が明記され、誰もが全員の組織上の位置づけを理解できるようになっている。</p> <p>学校がもっとも大切にしていることとして、滋慶学園グループの中期・短期の事業計画に沿って、採用と人材育成を行い、様々な研修において目標達成に向け、スタッフのスキル面とマインド面の向上を図り、また関わるすべての人が学校の方向性、学校の方針の実現に向けて同じ方向を向くために、各種研修や会議、ミーティングにより、確認を図っている。</p> <p>意思決定システムは内容により会議等のプロセス、そこにおける決裁者、最終決裁者も事業計画に明記し、確立されている。</p>	<p>事業計画書は、広報・教務・就職・総務と、学校におけるすべての部署について考えられ、また、すべての部署が同じ方針・考え方を理解するように努めている。</p> <p>学校全体の運営、あるいは各部署の運営が正しく行われるために、様々な研修や会議が設けられ、この研修、会議を通じて、個人個人の目標設定、及び業務への落とし込みを行い、また常に方向性、位置づけ等を確認できるシステムの構築を図るよう努めている。</p> <p>様々な決済を取る為、定期的な会議、ミーティング、委員会の開催等、的確に実施している。</p> <p>情報のシステム化による、予算管理システム導入によりスムーズに予算管理と実行が図られている。</p> <p>出席管理システムにおいては、日々の出席管理の効率化が図られ、学生対応の向上が図られている。留学生情報管理システム導入により、留学生の情報共有が図られ、タイムリー且つよりきめ細やかな対応が図られている。</p>	3・2・1	<p>学校理念から日々の授業や学生対応、進級制作展などのイベントに落とし込んであると思う。出席管理システムやミーティングの開催要領などルールが定められている。学生が楽しく伸び伸びと学べる環境が出来ていて講師側も楽しく授業ができると思う。(新堀様)</p> <p>講師と学校教務の連携も非常によく取れているが、学科間また学科を超えた交流があるともっとスケールを活かせ一体となりえる。また新たなオンラインツールを利用して講師、学生間のコミュニケーションは取れるようになっているが、世代間のギャップもあるので、より良いコミュニケーションの取り方をもっと考えたい。(安藤様)</p>
	2-5 事業計画は定められているか					
	2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか					
	2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか					
	2-8 意思決定システムは確立されているか					

	2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか		情報のシステム化により業務の効率化を図っている。リスクマネジメント、コンプライアンスにおいても、内容を明確にし、適材適所のスタッフ配置に努めるとともに、過重労働防止対策を実践している。			
3 教育活動	3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか 3-11 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか 3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか 3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか 3-14 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか 3-15 授業評価の実施・評価体制はあるか 3-16 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか 3-16-17 教員の専門性を向上させる研修を行っているか 3-17 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか 3-18 資格取得の指導体制はあるか	3	職業人教育は常に業界と密接な関連を持たなければ、教育目標、育成人材像は正しく方向づけられないと考えており、業界の動向を常にキャッチし、その変化に対応して養成目的や教育目標の見直しを毎年実施している。 本校は教育システムとして、独自の「産学協同教育システム」を構築しており、このシステムにより、業界と乖離することなく、業界で必要な人材を業界と共に育成、輩出できるようにしている。 教育目標達成のためのカリキュラムは、入学前から卒業まで、体系的に編成されているが、全国の姉妹校が集まる教育部会等で業界の情報を集約し研究、見直し等を行っている。 カリキュラムは学科に関わるもののみならず、社会的・職業的自立を目指し、業界・企業の協力を得て「キャリア教育」の視点に立ったものになっている。 授業改善、教職員・講師の資質向上等を目的とし、授業評価、講師会、リテラシー教育など各種研修・勉強会を実施しているが、これを通して講師や学生の状況を正確に把握し、総合的な判断ができる要因となっている。また、必要な教員人材を確保できるよう、総合的に努めている。 成績評価の基準を明確にし、学生指導を行っているが、明確な基準と共に、柔軟な対応ができる余地を残すことで、すべての学生が学科の目標を達成した上で、毎年進級・卒業判定会議を行い、進級・卒業できる体制を作っている。 資格取得については、業務を行う上でそれぞれの専攻で必要な資格、就職に有利な資格取得に向け、支援を行っている。	本校は、教職員の最終目標として、 1. 就職率 100% (就職希望者) 2. 退学率 0% (入学者全員卒業) を掲げ、その達成のために様々なシステムを構築している。 本校の教育の柱である「産学連携教育」により、即戦力としての実践的技術・知識、ビジネスマインド等を身につける。企業プロジェクトでは、商品化を前提としたプロジェクトに取り組み「実践力」を身に付ける。また業界研修、海外実学研修、特別ゼミ、キャリアセンターなどを充実させている。 国際性を高めるため、毎年日本人学生には英語授業、留学生には日本語授業をカリキュラムに取り入れ語学教育に積極的に取り組むと共に、創造力を磨く為に1年生のときから海外研修内容の充実を図っている。また、将来の就職に有利な資格取得にも積極的に取り組んでいる。 キャリア教育の一環として行なわれる、入学前の自己発見→入学後の自己変革→卒業後の自己確立という、自己3段階教育の実践。入学前からの一貫した育成システムと目的意識をもって取り組むプログラムの組み合わせにより、モチベーション向上を果たし、プロの職業人としての気構え・身構え・心構えを身に付けさせることに取り組んでいる。	3・2・1	入学前の自己発見のための体験授業で、勉強する内容や実際に職業に触れて進学した。その時の経験が非常に大きい。 入学してからも専門性が高い業界のプロの方が講師で授業を行っているので、将来のイメージが付きやすい(高橋様) TECH.Cは国際色豊かで、日本人学生と留学生が混じって学んでいるので、国際教育の礎が出来ている。またTeamsを使った遠隔授業で多様性を持った学生たちが授業に参加しやすくなった。学校が新しい教育システムをスムーズに取り入れたことは評価できる。講師会を活発にする方針は評価できる(佐藤様)
4 教育成果	4-19 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか 4-20 資格取得率の向上が図られているか 4-21 退学率の低減が図られているか	2	滋慶学園グループのミッションである「職業人教育を通して社会に貢献する」を達成するための教育成果を定数目標として設定している。 教育成果は目標達成の努力の結果であるが、本校では、希望者全員就職、中途退学者0名を教育成果の最終目標に学校運営を行っている。 就職では、「絶対就職」を標語に掲げ、就職希望者全員が就職達成できるように一人ひとりにあったサポートを行っている。また、専門就職を第一に考え、専門就職率の向上に取り組んでいる。特に留学生に関しては、日本人と分けて特化したサポートを行っている。 退学率の低減対策は、開校以来、様々な取り組みと努力を重ね、中途退学者の削減に努めている。今後も学生個々の徹底したフォロー、面談、カリキュラムの工夫、担任制度の強化、学生カウンセリングの強化、保護者との連携等々をさらに図り、退学率0%達成に向け、努力を継続していく。 在校生・卒業生の実績やコンテストへの入賞、商品化や参加作品などにつ	教育成果の1つである就職は、専門就職率が向上しているが、100%を達成すべく、さらに努力を続けている。 企業との連携・プロジェクトの充実・インターンシップ(企業研修)・特別講義・企業見学・企業説明会等、サポート制度などの確立に努力をしている。また、全員の学生に夢・目標達成をサポートできるよう、就職の授業を行ったりと就職希望者率の向上や卒業後の再就職サポートの充実を図っている。 本校では、留学生担当を置き、留学生の就職に対しても日本語力の向上、資格取得、ポートフォリオ作成サポートを徹底して行っている。 退学率では、目標に向けたカウンセリングの強化、進路変更対応、学生情報共有勉強会、学費対応、保護者会の充実、モチベーション上げのイベント特別講義、会社見学、講師の方々と学生が抱える問題の共有など、学生個々に対応できるよう務め、退学率軽減の努力を重ねている。	3・2・1	就職活動は保護者側からはコロナ禍で不安もあるが、目標に向けた退学防止策やカウンセリングなどの強化策などに満足している。(太田様) 専門就職率を向上させるために、どういふ人材をどのように育成するのかストーリーが必要。(今西様)



4-22 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	いては、担任への報告や面談や卒業生のネットワークを活用して把握に努めている。			
<p>5 学生支援</p> <p>5-23 就職に関する体制は整備されているか</p> <p>5-24 学生相談に関する体制は整備されているか</p> <p>5-25 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか</p> <p>5-26 学生の健康管理を担う組織体制はあるか</p> <p>5-27 課外活動に対する支援体制は整備されているか</p> <p>5-28 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか</p> <p>5-29 保護者と適切に連携しているか</p> <p>5-30 卒業生への支援体制はあるか</p>	<p>3</p> <p>学生が目標を達成するための支援には、学業面と生活環境などを整備していくことで支援に繋がると考える。</p> <p>学生支援には、①就職 ②学費 ③学生生活 ④健康 などの分野で行っているが、それぞれの分野で対応できる担当部署及び担当者を置いている。</p> <p>①就職については、専門部署であるキャリアセンターを設置し、担任との強い連携を取りながら、就職の相談、斡旋、履歴書の書き方、面接対応、インターンシップ企業界研修)、業界アルバイト、ポートフォリオ(作品集)指導、他各種指導などの支援をしている。また、保護者との連携や卒業サポートも行っている。</p> <p>②学費については、相談窓口として事務局会計課を置き、提供できる学費面でのサービスをアドバイスするファイナンシャルアドバイザーにより個々の事情に対応した支援している。また各種、奨学金制度の案内も行っている。</p> <p>③学生生活については、担任制を取っており、ホームルーム等で個別に相談時間を設けたり、それ以外にもSSC(スチューデント・サービス・センター)という悩みや相談を受ける専門部署を置き、支援している。</p> <p>④健康については、滋慶学園グループのクリニックである慶生会クリニックが担当し、年1回の健康診断も行っており在学中の健康管理を支援している。また、学生の課外活動であるサークル・同好会についても支援し、学生満足度アップに貢献している。学生寮も学園の専用の寮を整備しており、寮長と担任とが連携して学生を支援している。</p> <p>学生が休むと電話やメールで保護者に連絡を取ったり、また毎年保護者会も行って、学生の情報交換を直接行ったり、また卒業生に関しては、再就職や転職のサポートも行っている。</p>	<p>滋慶学園グループでは、「一人ひとりの学生を大切に」というコンセプトがあるが、本校でもこのコンセプト通り、学生を第一に考え、様々な支援体制を整備している。</p> <p>その中でも、「就職」は学生が目標を達成し、業界で活躍するための最重要事項であり、本校では非常に力を入れており、キャリアセンターという専門部署を置き、専任のスタッフを配置しており、担任と協力して学生のサポートを行っている。</p> <p>キャリアセンターは、個別相談、就職対策講座、合同企業説明会等の就職支援イベント開催、就職斡旋、業界現場での実践研修である「業界研修」の指導等々、就職に関するあらゆる支援を行っている。また転職支援など卒業生のサポートも実施している。</p> <p>「就職」と並ぶ重要項目である、「教育」については、教育環境を整備し、成果を上げている。即戦力の人材を育成するために、企業の方と一緒に仕事を行う「企業プロジェクト」を行うことによって、業界が求める人材になるプログラムをはじめ、コンピュータを含む施設・設備、機材等々の業界と同レベルの最新版を完備し、また業界ニーズとブレのないカリキュラムの構築、業界第一線で活躍する講師陣による授業など、就職につながる教育支援体制を確保している。</p> <p>また、精神的に授業についていけない事情を抱えた学生を支援するため、カウンセラーが在中するSSCを設置し、卒業までサポートできる体制を構築している。</p>	<p>3 2・1</p>	<p>不登校や迷っている学生にきめ細かに寄り添ってサポートしている様子が伺える。数字で見られがちであるが、1人ひとりの対応がされていて素晴らしいので継続して欲しい(河崎様)</p> <p>学生支援体制などは不安は感じられない(太田様)</p>
<p>6 教育環境</p> <p>6-31 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</p> <p>6-32 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか</p>	<p>3</p> <p>本校は、業界で即戦力となり得る人材育成を目的としており、教育環境(施設・設備、機材等)の整備は重要と考え、そのために業界企業と同等レベルの環境の充実を企業の協力を得て図っている。</p> <p>学内の教育環境に留まらず、学外の世界(インターンシップ、学外実習、海外実学研修)もさらに整備することも必要であるが、現状ではキャリアセンター、教務部、滋慶国際交流COMが丸となって、その整備を行い、教育効果につなげている。学外実習では、専攻ごとに学年ごとに実習内容を変えたり、また特に海外実学研修など毎年訪問先を変える等、イノベーションしている。</p> <p>本校では、教職員が常に防災を意識しており、毎年、教職員、学生の防災訓練を計画的に実施し、地震や火災の際の避難経路を確認するなど、防災</p>	<p>業界に必要な人材を業界と共に育成するためには、教育環境である施設・設備・機材等は非常に重要な要素であり、それゆえ、業界や企業と連携し協力を得て最新・最良のものを整備している。</p> <p>毎年、事業計画で計画し、予算計上の上、計画通りに設備や機材、ソフト等購入・更新等を行っている。</p> <p>学外教育環境も教務部、キャリアセンター、が中心となり整備しており、講師の先生と相談し、常に新しい企業、研修先を開拓し、業界に求められる人材になるべく、これは本校の大きな強みと考えている。</p> <p>教職員対象の防火訓練、教職員・学生対象の避難訓練を近隣の方々の協力も得て毎年計画的に実施し、災害に備えている。そのため、マニュアルを整備し、災害時の教職員の役割分担作成・確認、学生への情報提供など、</p>	<p>3 2・1</p>	<p>教室などはとても清潔に感じる。しかし近年地震が多いため保護者側にも説明があつていいと思う。(太田様)</p> <p>企業側は教育環境は非常に重要だと感じている。人と組織のパフォーマンスを発揮できるように、専門学校では職場同様の環境を用意して欲しい。教育機器が最新であることやインターンシップなどの職場体験など充実するといいい。コミュニケーションが社会に出るために必要だが、送る側、受ける側がしっかり対話ができないといけない。会話から相手との差異を知り相手の考えを理解し対話を重ねていくことが必要。(今西様)</p>

	6-33 防災に対する体制は整備されているか		体制の確立に努めている。また教職員スタッフも救急訓練の資格を持っている者もあり、年1回職員全員で講習を行っている。	体制は整備されている。		
7 学生の募集と受け入れ	7-34 学生募集活動は、適正に行われているか	3	東京都専修学校各種学校連合会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(AO 入学等も)を遵守している。 過大広告を一切廃し、適切な学生募集ができるように配慮している。 また、広報活動の適正については、広告倫理委員会がチェックしている。	学生募集は、募集開始時期、募集内容、募集ルールの遵守、過大広告の排除等厳正な学生募集に配慮している。広報活動では「学校の特色や教育成果を伝えるよう常に配慮している。	3・2・1	学納金などが妥当かどうか難しいが、設備や環境を考えれば妥当だと思う。(太田様)
7-35 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	入学案内、体験授業、学校説明会、ホームページ、SNS等を通して、教育内容や教育成果等を正しく伝えるように努めている。  これらすべての広報活動等において収集した個人情報・出願・新入生の個人情報等本校に関わるものの個人情報は、校内に個人情報保護委員会を設置し、厳重に管理し、流出及び他目的に使用しないように、管理の徹底を図っている。		本校は、第一専門職種への就職を目標としているため、入学前に職業イメージを明確にしてもらうために、体験入学や説明会への複数回参加を促し、充分理解した上で、出願してもらうことに努めている。			
7-36 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	入学選考に関しては、出願方法(AOエントリー、推薦出願等)、出願必要書類、出願受付日、及び選考日を学生募集要項に明示し、決められた日程に実施しているが、入学選考は、「入学選考会議」により、可否を決定する。入学選考は、学生募集要項にも明示している通り、「面接選考」及び「書類選考」であるが、その基準となるのは、「目的意識」である。 将来目指す業界への職業意識や具体的な目標がしっかりしているかを確認すると共に、その目的が本校より提供する教育プログラム及びカリキュラムにおいて実現可能かを確認するもので、入学試験という名称のもと、学科試験を行うものではない。		教育成果として、高い専門就職実績と卒業生の活躍の打ち出しを強化しており、学生募集上の効果はかなり高いと考えるが、それ故過大な広告にならないよう、学内に広告倫理委員会を設置し、事務局長、広報スタッフ等が常にチェックしている。  本校は、一般社団法人日本プライバシー認証機構の認証を受けており、教職員も個人情報取扱従事者資格認定を受けている。  AOエントリー、及び出願後は厳粛な面接を実施し、書類審査を含め「専攻会議」で適正かつ公平に選考を行い、速やかに合否判定を出している。			
7-37 学納金は妥当なものとなっているか	本校の学納金は、業界が求める人材育成に妥当なものであるが、学納金や預かり金、教本・教材等の見直しを毎年行い、適正化に努めている。 保護者への授業料及び諸経費の提示についても、入学前の段階において、年間必要額を学生募集要項に明記し、基本的に期中で追加徴収を行わない。		本校は、一般社団法人日本プライバシー認証機構の認証を受けており、教職員も個人情報取扱従事者資格認定を受けている。			
8 財務	8-38 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3	財務は、学校運営に関して、重要な要素の1つである。 その中で予算(収支計画)は学校運営に不可欠なものであって、その予算を正確かつ実現可能なものとして作成している。	①正確かつ実現可能な予算の作成 予算は短期的、中長期的の2種類がある。短期的は次期1年間のもの、中長期的は2～5年間のものである。 当学校法人及び学校では、短期的と中長期的の両方を事業計画書として作成し、短期的視野と中長期的視野の2つの観点から予算編成している。短期的な予算編成は当年度の実績を基礎に次年度に予定している業務計画を加味して行われる。 中長期的な予算編成は主として将来計画を視野に入れた上で、業界の情勢を読み取りながら行われる。 正確かつ実現可能な予算作成のためには、一旦作成した予算が現実のものとならざる場合はそれを修正する必要がある。そのために短期的な予算においては期中に「修正予算」を組み、中長期的な予算においては毎年編成しなおすことにしている。 これにより、短期的にも中長期的にも正確かつ実現可能な予算編成を組み合わせることができる。	3・2・1	問題ないと思われる(安藤様) 健全に学校運営されている(佐藤様)
8-39 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	毎年、次年度事業計画を作成し、その事業計画の中に5ヶ年の収支予算も立てている。次年度の収支予算はもちろんのこと、中長期的に予算を立てることによって、学校の財務基盤を安定させるための計画を事前に組んでおくのが目的である。  5ヶ年の予算は、5ヶ年を見越した中長期的事業計画内で、新学科構想、設備支出等について計画し、将来の学生数、広報・就職計画を鑑みながら予測し、収支計画を作成するが、学校、学園本部、理事会・評議員会と複数の目でチェックするため、より現実に対応した予算編成となっており、健全な学校運営ができていると考えている。		②予算作成の体制作り 事業計画・予算は学校責任者が協議して作成し、滋慶学園本部がチェックし、修正して最終的に理事会・評議員会が承認する体制を整えている。			
8-40 財務について会計監査が適正に行われているか	会計監査は、法人及び学校の利害関係者に対して、法人等の正確かつ信頼できる情報を提供するために、第三者による監査人が法人とは独立し計算書類が適切かどうかを監査している。 平成17年4月から私立学校法が改正され、学校法人の財務情報公開が義務付けられている。		さらに、予算に基づいて学校運営がなされているかどうかは四半期ごとに予			



	8-41 財務情報公開の体制整備はできているか		務づけられたが、これに迅速に取り組み、「財務情報公開規程」及び情報公開マニュアルを作成し、財務情報公開の体制は整っている。	算実績対比を出し、学校責任者が予算と実績が乖離しているようであれば修正予算を編成し、理事会・評議員会の承認を得る。作成した決算書、事業報告書については、情報公開の対象となり、利害関係者の閲覧に供している。		
9 法令等の遵守	9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3	滋慶学園グループ全体の方針として法令遵守を掲げ、各校の教職員全員でその方針を理解し、実行に努めている。 法人理事会のもとに、コンプライアンス委員会で学校運営が適切かどうかを判断している。 現状では、学校運営(学科運営)が適切かどうかはつぎの各調査等においてチェックできるようにしている。 ①学校法人調査 ②自己点検・自己評価 ③学校基礎調査④専修学校各種学校調査 等である。	3つ教育「実学教育」、「人間教育」、「国際教育」で「職業人教育を通じて社会に貢献する」という建学の理念の実現を目指し、4つの信頼(「学生・保護者からの信頼」、「高等学校からの信頼」、「産業界からの信頼」、「地域からの信頼」)を確保するためにもコンプライアンス遵守を図っている。 具体的には、すべての法令を遵守するとともに、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき、社会人としての良識に従い、行動することが私たちの重要な社会的使命と認識し、実践する。  方針実行のため、学園内にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを確実に実践・推進に努めている。 主な任務は、行動規範・コンプライアンス規程の作成、コンプライアンスに関する教育・研修の実施、コンプライアンス抵触事案への対応及び再発防止の検討・実施、コンプライアンスの周知徹底のためのPR、啓蒙文書等の作成・配布である。 個人情報保護に関しては、一般社団法人日本プライバシー認証機構(JPAC)主催の研修を受け、教職員は個人情報取扱従事者資格を取得している。 監事による毎年の監査に際して、業務監査の対象として、コンプライアンスの実施状況についても監査を受けている。	3・2・1	コンプライアンスに対する考え方や体制など今のもので十分かと思われる。(河崎様)
	9-43 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか		また、組織体制強化やシステム構築にも努め、次のようなものがある。 (A)組織体制 ①財務情報公開体制(学校法人) ②個人情報管理体制(滋慶学園グループ) ③広告倫理委員会(滋慶学園グループ) ④進路変更委員会(滋慶学園グループ) (B)システム(管理システム) ①個人情報管理システム(滋慶学園グループ) ②建物安全管理システム(滋慶学園グループ) ③防災管理システム(滋慶学園グループ) ④部品購入棚卸システム(滋慶学園グループ) ⑤コンピュータ管理システム(滋慶学園COM グループ)			外資系企業はコンプライアンスに対する意識はかなり高い。学校も適切に運営されていると思うが、もっと表に見えるように表現すればいいと思う。(新堀様)
	9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか		滋慶学園グループ、滋慶学園COM グループと全体というスケールメリットを活かし、各委員会、体制、システムにより、各校が常に健在な学校(学科)運営ができるようにしている。 法令や設置基準の遵守に対する方針は明文化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りは整備できている。			
	9-45 自己点検・自己評価結果を公開しているか					
10 社会貢献	10-46 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	2	環境を考え、節電、冷房温度28度設定、階段利用(2アップ3ダウン)実践。資源の有効利用を目的としたゴミ分別の徹底を実践。  高等学校や日本語学校への出張授業や部活動支援等の強化を図っている。  学園祭は学生が中心になり近隣の方々へ告知し、お子さんを始めとした近隣の方々に多数参加頂いている。  ボランティア活動として「サイエンス倶楽部」へ在校生を講師として派遣し、未来を担う子供たちへの教育支援も行っている。今後も他のボランティア活動も含め、をさらに強化していく。	本校では、常に社会貢献を意識した活動に取り組んでいる。  例えば、①中学校の職業理解支援 ②高等学校における部活動支援 ③長期休暇期間を利用し業界特別講義を高校生や留学生向けに実施 ④CESA主催のCEDIC(各ゲーム会社のトップクリエイターによる研究発表の会場運営にボランティアとして参加。  学校の施設や教育ノウハウ等を更に活かし、多様な社会貢献へ発展させていきたい。	3・2・1	SDGsへの取り組みに力を入れているので、すごく評価できる。この自己評価に入れていいと思う。(佐藤様)
	10-47 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか					